

1 事務・事業の再編・整理、廃止・統合 (1) 投資的経費の抑制

項目名	計画の内容	計画年度					所管課
		17	18	19	20	21	
下水道事業 フレックスプラン	下水道事業の全体計画の見直しを行い、事業計画変更（事業期間の延長）・計画縮小を図る。波打地区宅地造成事業の造成の見直しにより、フレックスプランは凍結とする。	-	-	-	-	-	税務住民課
道路改良事業等	緊急止むを得ない事業や過疎適債事業を除いて、原則凍結とする。	-	-	-	-	-	建設課
蛇牟田川改修事業	災害を防止する観点からも急を用する事業で、町としても事業完成に努める必要があり、町の財政状況のために事業が中断しないように計画の見直しが必要と思われる。可能な限り単独事業分を抑制する。	-	-	-	-	-	建設課
波打地区宅地造成事業	現在の財政状況から、造成事業の着手は困難と思われる。開発許可等の見地など、問題点を調査の上、民間資金の活用等を検討する。	-	-	-	-	-	関係課
町立病院投資的事業	施設の老朽化により、必要性は理解できるものの、現状の経営状態では困難ではないかと考える。当分の間、凍結が望ましい。	-	-	-	-	-	町立病院
教育関連施設整備	各施設の老朽化が著しいものの、最低限の維持補修程度に止め、大規模な改修は困難と思われる。当分の間、凍結する以外に方法はないと思われる。	-	-	-	-	-	教育委員会
他の単独事業（過疎対策事業を含む。）	単独事業（過疎対策事業を含む。）については、継続のものを年次計画に沿って施行し、新規のものは抑制する。	-	-	-	-	-	関係課
中長期計画の策定	真に事業効果が期待できるものに優先順位を設け、中長期の計画を策定する。特に過疎適債事業は、計画に沿って有効に活用する。今後の投資的事業の方針として、建設的事業より維持補修的事業への転換を図る。	-	-	-	-	-	企画振興課